

大和市生ごみ処理容器等設置費補助金交付要綱(平成14年4月1日施行)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この要綱は、家庭及び事業所から排出される厨芥^{ちゅうかい}類等の生ごみや庭木の剪^{せん}定枝、落葉等の減量化及び資源化対策の一環として、生ごみ処理容器、電動式生ごみ処理機又はガーデンシュレッダー(以下「容器等」という。)を設置する者に対し、その購入費の一部を補助することについて、[大和市補助金交付規則\(昭和42年大和市規則第21号\)](#)に規定するもののほか必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 生ごみ処理容器 土中の微生物を利用して生ごみを分解、減容し、たい肥化する容器(土の上に据えるコンポストタイプの生ごみ処理容器を含む。)
- (2) 電動式生ごみ処理機 電力を利用して生ごみを分解、減容し、たい肥化又は消滅させる器具
- (3) ガーデンシュレッダー 動力を利用して庭木の剪^{せん}定枝、落葉等を粉碎しチップ化する器具

(補助対象品目)

第3条 補助金の交付を受けることができる容器等は、次に掲げる要件に適合した製品として販売店から販売され、購入金額が5,000円(消費税を含む。)以上のものとする。

- (1) 生ごみ処理容器
 - ア 材質が耐水性及び耐久性を備えたもの
 - イ 底面が地中に埋まるもの(コンポストタイプの場合に限る。)
 - ウ 臭気等の発散及び雨水等の流入を防止するための蓋を備えたもの(コンポストタイプの場合に限る。)

(2) 電動式生ごみ処理機

- ア 電力を利用して稼動するもの
- イ 材質が耐水性及び耐久性を備えたもの

(3) ガーデンシュレッダー

- ア 動力を利用して稼動するもの
- イ 材質が耐水性及び耐久性を備えたもの

2 前項の規定にかかわらず、環境への負荷が懸念されるディスポーザータイプのものは、補助の対象としないものとする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次の各号のいずれにも適合していなければならない。

- (1) 容器等を、家庭及び事業所から排出される厨芥^{ちゅうかい}類等の生ごみ又は庭木の剪^{せん}定枝、落葉等の処理に活用しようとする者
- (2) 容器等を使用したことによる成果物を自家又は自所で利用し、その処理ができる者(自家処理できる限度を超えた成果物については、市が指定するものに処理を依頼することができる。)
- (3) 大和市内に住所を有し、現に居住している世帯の代表者又は大和市内で事業を1年以上営み、引き続き事業を営む事業所
- (4) 市税等の未納がないこと。

2 前項の規定により補助の対象となる容器等は、生ごみ処理容器については1世帯又は1事業所当たり2基までとし、電動式生ごみ処理機及びガーデンシュレッダーについては1世帯又は1事業所当たりそれぞれ1基までとする。

3 市長は、第1項の規定にかかわらず、市内の自治会がガーデンシュレッダーを購入した場合には、これを補助の対象とすることができる。ただし、対象となる数は、1団体当たり1基とする。

4 前2項の規定にかかわらず、補助を受けた者が、補助の対象となった容器を購入した日から5年を過ぎて買い替えた場合は補助の対象とする。

(補助金の額等)

第5条 [第3条第1項](#)に該当するものへの補助金の額は、[同項第1号](#)については購入金額の10分の9、[同項第2号](#)及び[第3号](#)については購入金額の4分の3とし、それぞれの上限金額は次のとおりとする。

- (1) 生ごみ処理容器 1基当たり5,000円
- (2) 電動式生ごみ処理機 1基当たり50,000円
- (3) ガーデンシュレッダー 1基当たり30,000円

2 前条第3項に該当する団体に補助する場合の補助金の額は、購入金額の4分の3とし、その上限金額は60,000円とする。

3 前2項で算出された補助金の額に端数が生じた場合の処理は、次のとおりとする。

- (1) 生ごみ処理容器 100円未満を切り捨て
- (2) 電動式生ごみ処理機 1,000円未満を切り捨て
- (3) ガーデンシュレッダー 1,000円未満を切り捨て

(交付の申請)

第6条 申請者は、容器等を購入後6月以内に、生ごみ処理容器等設置費補助金交付申請書(第1号様式)に当該容器等の保証書又は取扱説明書の写し及び領収書の原本を添付して申請しなければならない。

(交付の決定等)

第7条 市長は、前条に規定する補助金の交付申請を受けたときは、[第3条](#)及び[第4条](#)の規定に適合しているかを審査し、補助金交付の可否及びその額を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定に基づき生ごみ処理容器等設置費補助金交付決定通知書(第2号様式)により申請者にその旨を通知するものとする。

(交付の請求)

- 第8条 前条第2項の規定による通知を受けた申請者は、生ごみ処理容器等設置費補助金請求書(第3号様式)により請求するものとする。
(受給者の責務)
- 第9条 この要綱により補助金の交付を受けた者は、当該容器等を常に良好な状態で保持できるよう維持管理に努めなければならない。
(補助金の返還等)
- 第10条 市長は、虚偽の申請その他不正な行為により補助金の交付を受けようとし、又は受けた者があった場合は、補助金の交付決定を取り消し、又は既に交付された補助金を返還させることができる。
(様式)
- 第11条 この要綱で使用する様式は、[別表](#)のとおりとし、その内容は別に定める。
(その他)
- 第12条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。
- 附 則
この要綱は、公表の日から施行する。

[別表](#) (第11条関係)

| 様式番号 | 様式の名称 | 関係条文 |
|-------|-----------------------|---------------------|
| 第1号様式 | 生ごみ処理容器等設置費補助金交付申請書 | 第6条 |
| 第2号様式 | 生ごみ処理容器等設置費補助金交付決定通知書 | 第7条 |
| 第3号様式 | 生ごみ処理容器等設置費補助金請求書 | 第8条 |